



NISSIN SERVICER
IR PERSONALITY

第7期 第1四半期報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成19年6月30日

安定的な成長の確保と、投資会社としての発展を目指します。



こうだますみ
代表取締役社長 合田益己

Q1 社長就任の抱負をお聞かせください。

6年前の当社創業時より、親会社であるNISグループ株式会社からの転籍者第1号として、今日まで当社の実務面を引っ張ってきたという思いと同時に、現在では正社員90名を擁する組織となり、NISグループにおける重要性も高まる中で、これまで以上に大きな責任を感じています。

主要行による不良債権処理の一巡や参入業者数の増加など、債権回収を中心とする事業環境は厳しさを増していますが、これからの当社は、債権買取・管理回収業務に、不動産関連業務および再生支援業務を合わせた3本柱で事業展開していくことで、安定的な成長を確保するとともに、さらに大きな飛躍を目指してまいります。

Q2 国内サービサーも103社（2007年7月現在）を数えるまでになりました。ニッシン債権回収の差別化につながる強みは何でしょうか？

大きな差別化要素としては、事業性債権に関するノウハウを親会社から継承している点、そして、サービサーとして受託によるフィービジネスではなく自己投資での債権買取をメインとしている点が挙げられます。

また、特定の銀行系列等に属さない独立系ならではのスタンスが、他社との連携や共同投資など、多種多様な営業展開を可能としている点も強みです。

さらに今後は、NISグループが擁するファイナンス、リース、不動産、証券といった各種機能との連携を強め、グループ全体で推進するさまざまな投資事業を拡大させていく考えです。

Q3 主要行における不良債権処理が一巡し、今後ニッシン債権回収の不良債権ビジネスはどのように変化していきますか？

2002年3月の43兆円をピークとした全国銀行の不良債権は、2007年3月の時点で主要行を中心に8割方処理が進んだ状況とされています。現在、地方銀行における取り組みが焦点となる中で、当社の状況としては、従来の主要行案件と比較し、案件の小型化や債権買取価格の上昇により非常に厳しい環境にあります。そのため当社といたしましては、コンサル会社・再生ファンド・会計事務所等との連携を強化し、地場産業の事業再生の支援に努め、より確実なリターンの確保を図ってまいります。

また、今後は貸金業規制法の改正をうけ、ノンバンクの債権流動化が活発になっていくと予想されます。

現在まで当社は、事業性債権の買取回収を専門とするスペシャルサービサーとして業績を伸ばしてまいりましたが、今後は更なる事業領域の拡大を目指し、リテール債権（小口債権）・受託業務にも取り組んでいきたいと考えております。

当期（2008年3月期）における連結投資額は500億円を目標としており、その内訳につきましては債権買取250億円、不動産関連200億円、再生支援50億円と計画しております。なお債権買取目標250億円のうち、50億円をリテール債権とする考えです。

Q4 当期の取り組み課題と、当第1四半期における成果についてお聞かせください。

前述の連結投資目標額500億円に向けて、特に当期の営業活動上のテーマとしては、リテール債権買取への注力お

よび再生事業投資の積極化を掲げ、案件情報の収集と選定を進めています。当期は、前期よりも大幅に増加した案件数の中から選定しており、今後下期にかけて投資チャンスが増加につながっていくことが期待できます。当第1四半期の投資案件数についても、前年同期比で約3割増の状況となっています。

こうした事業のすそ野の拡がりとともに、人材面の拡充も必要となってきます。特にリテール分野については、買取債権の増加に応じた人材拡充を随時実施し、営業活動の状況に即応してまいります。

当第1四半期の具体的な営業状況については、債権買取額（投資額）2,760百万円（前年同期比216.0%増）、買取債権（残高）26,812百万円（同16.2%増）、不動産買取額（投資額）475百万円（同65.5%減）、買取不動産（残高）19,240百万円（同157.7%増）と、順調な進捗を示しています。

連結営業収益は、大型案件の回収進捗等により、11,631百万円（前年同期比247.6%増）と大幅に拡大し、利益面においても、連結営業利益1,983百万円（同86.2%増）、連結経常利益1,688百万円（同69.0%増）、連結第1四半期純利益993百万円（同74.0%増）を達成しました。

Q5 中長期的な成長目標をお聞かせください。

3年後の2010年3月期における連結営業資産の目標額を1,000億円として掲げています。これを達成することにより、連結経常利益・純利益においても毎期二桁の増収が確保できると考えております。

しかしながら、当社のコアビジネスである債権買取の拡

大のみでこれを達成することは不可能であり、子会社であるジェイ・ワン・インベストメンツが手掛ける不動産関連事業や再生支援事業を確実に成長させていかななくてはなりません。当社の中長期的な発展には、コアビジネスである債権買取と関連事業の拡大が必要であると考えており、双方をバランスよく展開し、マーケットの変化に対応できる、安定的な収益力の確保を図っていきます。

Q6 株価対策についてお聞かせください。

当社が上場している東証マザーズをはじめとする新興市場は、情報開示体制の問題や会計不信等により投資家からの信頼性が損なわれており、株価の低迷が続いています。このため、当社に対する株式市場の評価においても、業績の好調が株価に反映されにくくなっていると感じております。当社は、こうした状況の改善に向けて、引き続き機関投資家および個人投資家の皆様へのIR活動を積極的に行って行くことと、できるだけ早期の東証一部市場へのステージアップを目指し努力してまいりたいと考えております。

Q7 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、公約である配当性向30%を堅持しながら、利益の拡大による実質増配を常に目指してまいります。

前述の通り、遺憾ながら当社株価が低迷している状況につきましても、株主の皆様にご心配とご迷惑をおかけしており、深くお詫び申し上げます。当社は、全力を挙

げて、事業の発展による株主価値の向上に努めるとともに、当社が持つ将来性について、株式市場からの正しい評価を得られるよう努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業へのご理解とともに、長期的なご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

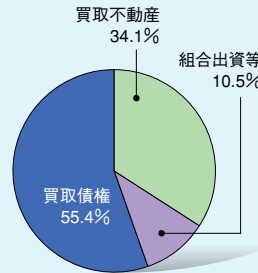
区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)
[資産の部]		
流動資産	55,700	51,617
固定資産	6,769	5,903
資産合計	62,470	57,520
[負債の部]		
流動負債	30,617	27,244
固定負債	22,094	20,081
負債合計	52,711	47,325
[純資産の部]		
株主資本	8,561	9,127
資本金	1,731	1,733
資本剰余金	1,517	1,519
利益剰余金	5,313	5,873
評価・換算差額等	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
新株予約権	114	108
少数株主持分	1,082	959
純資産合計	9,758	10,194
負債及び純資産合計	62,470	57,520

営業資産について

大型の買取債権案件の回収が進捗したことから、当第1四半期末の営業資産は、前期末に比べ、5,896百万円減少いたしました。

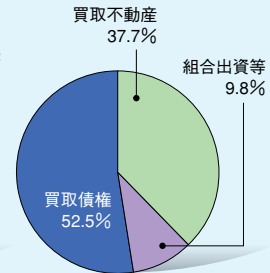
H19/3

合計 56,943百万円



H19/6

合計 51,047百万円

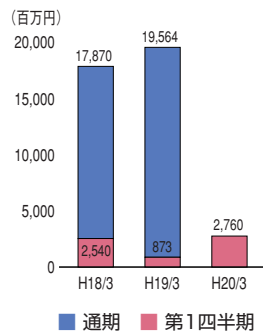


有利子負債について

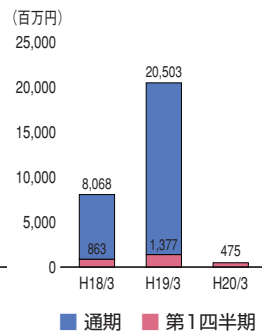
当第1四半期の有利子負債合計は44,919百万円、期末加重平均調達金利は2.5%となりました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

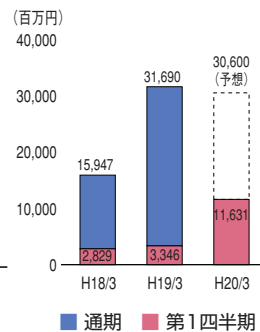
■債権買取額（投資額）



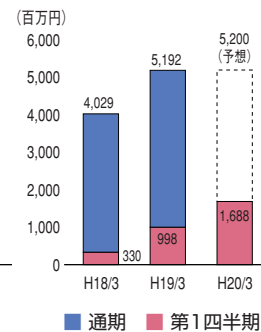
■不動産買取額（投資額）



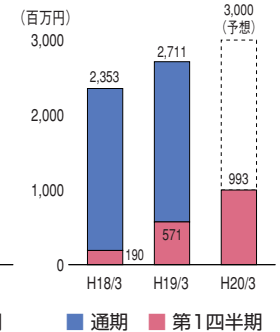
■連結営業収益の推移



■連結経常利益の推移



■連結四半期（当期）純利益の推移



四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
営業収益	3,346	11,631
買取債権回収高	2,956	9,834
買取不動産売却高	39	953
その他	349	843
営業費用	1,658	8,230
債権回収原価	1,614	7,316
買取不動産売却原価	38	784
その他原価	5	129
営業総利益	1,687	3,400
販売費及び一般管理費	622	1,417
営業利益	1,065	1,983
営業外収益	76	14
営業外費用	143	309
経常利益	998	1,688
特別利益	—	5
税金等調整前第1四半期純利益	998	1,694
法人税、住民税及び事業税	259	853
法人税等調整額	167	△197
少数株主利益	—	44
第1四半期純利益	571	993

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

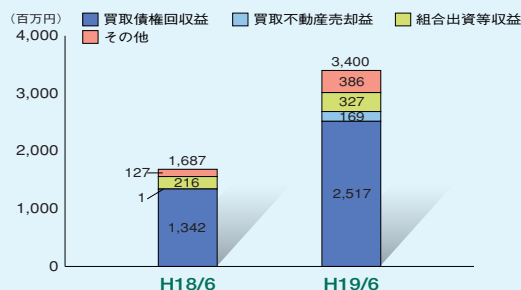
(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,651	5,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	△ 5,407
現金及び現金同等物の増加額	1,216	361
現金及び現金同等物の期首残高	2,264	5,390
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	3,480	5,752

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業総利益について

買取債権回収益の増加とともに、買取不動産売却益の比率も拡大しております。



主要な経費について

- ①給料手当（賞与含）170百万円（前年同期139百万円）
営業・間接部門を中心に人員が増加しております。
従業員数 H18/6 78名→H19/6 96名
- ②貸倒関連費用351百万円（前年同期231百万円）
貸倒引当率 H18/6 7.8%→H19/6 10.9%
- ③その他、大型案件の債権回収費用として370百万円を計上しております。

支払利息について

有利子負債の増加に伴い、支払利息は304百万円（前年同期比124.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについて

主に買取債権に係る資金の純増額が4,556百万円（前年同期は740百万円の純増）、買取不動産に係る資金の純増額が227百万円（同1,340百万円の純減）、法人税等の支払額が1,288百万円（前年同期比72百万円減）となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについて

主に投資有価証券に係る資金の純増額が1,406百万円となったものの、匿名組合出資金に係る資金の純減額が226百万円（前年同期は1,976百万円の純増）、貸付による支出が693百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについて

主に短期借入金の純減額が2,906百万円（前年同期は1,181百万円の純増）、長期借入金の純減額が2,011百万円（同36百万円の純減）となったことによるものであります。

四半期連結株主資本等変動計算書 当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

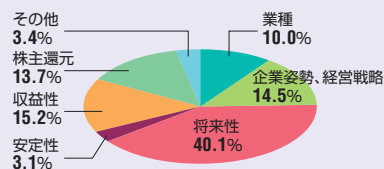
	株主資本				評価・換算差額等		新株予約券	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	1,731	1,517	5,313	8,561	△0	△0	114	1,082	9,758
第1四半期連結会計期間中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2	—	5	—	—	—	—	5
剰余金の配当	—	—	△433	△433	—	—	—	—	△433
第1四半期純利益	—	—	993	993	—	—	—	—	993
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	0	0	△5	△123	△128
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	2	2	560	565	0	0	△5	△123	436
平成19年6月30日残高	1,733	1,519	5,873	9,127	△0	△0	108	959	10,194

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

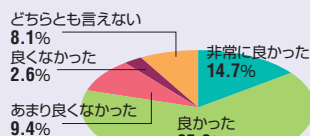
多くのご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

本誌前号（第6期報告書）において実施させていただいた株主様アンケートに、平成19年7月31日現在1,239通のご回答をいただきました。誠にありがとうございました。

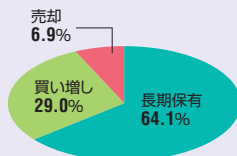
当社の株式を購入された理由は何でしょうか？



今回の報告書をお読みいただいて、どのような感想をお持ちになりましたか？



今後、当社の株式についてどのような方針をお持ちでしょうか？



☆株主様アンケートにご協力をお願いいたします。

当社では、本誌「IR PERSONALITY」を株主の皆様と当社を結ぶコミュニケーションツールとして活用してまいりたいと存じます。同封のアンケート葉書を通じて、株主の皆様のご意見をお寄せください。お寄せいただいた内容は、今後の経営および「IR PERSONALITY」の誌面作成に活かしてまいります。

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で1,000名様に図書カード（500円）を進呈いたします。

（締切：平成19年10月31日（水）当日消印有効）

☆個人情報の取り扱いについて。

当アンケート葉書にご記入いただきました個人情報については、その使用目的を次の3つの事項に限定し、他の用途に使用することは決してございません。

また、情報の管理については十分に注意いたします。

- ①アンケートご回答の分析
- ②図書カードの送付
- ③個人株主様あてIR活動に関するお知らせの送付

会社の概要

(平成19年6月30日現在)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
設立	平成13年7月11日
本社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル8F TEL.03-5326-3971(代表)
営業許可	平成13年10月25日(法務大臣許可番号第58号)
資本金	17億3,357万円
従業員数	96名

役員

(平成19年6月30日現在)

代表取締役兼執行役員	合田 益己
常務取締役兼執行役員	山口 達也
取締役兼執行役員	森泉 浩一
取締役兼執行役員	豊嶋 秀直 (弁護士)
取締役	清水 克敏
取締役	寄岡 秀夫*1
常勤監査役	森田 昌弘
常勤監査役	大森 廣行
監査役	吉本 修二*2
監査役	山田 啓之*2
執行役員	土居 昭広
執行役員	伊藤 正男
執行役員	瀬戸 正光

*1 取締役寄岡秀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

*2 監査役吉本修二および山田啓之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
株式の売買単位	1株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

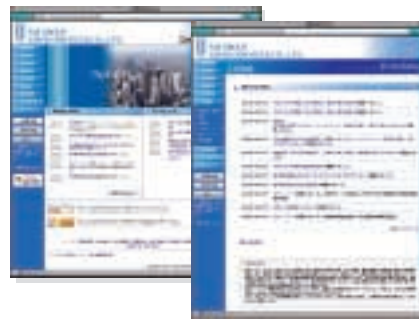
関係会社一覧

(平成19年6月30日現在)

連結子会社	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ 有限会社ミヤコキャピタル 有限会社ジェイ・ツー・中国投資 他16社
関連会社	有限会社シー・エヌ・キャピタル 有限会社シー・エヌ・ツー 有限会社シー・エヌ・スリー 有限会社シー・エヌ・フォー 有限会社シー・エヌ・インベストメンツ ストラテック株式会社 他4社
親会社	NISグループ株式会社 (ニューヨーク上場NIS・東証一部8571)

ホームページ

<http://www.nissin-servicer.co.jp>



同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 および全国各支店
公告の方法	電子公告により行います (http://www.nissin-servicer.co.jp)

[将来予測に関する記述について] 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意下さい。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重大かつ予測不可能な影響も含まれます。